



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 日本無線株式会社
コード番号 6751 URL <http://www.jrc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

(氏名) 土田 隆平
(氏名) 中村 哲
TEL 0422-45-9774
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	99,871	△7.3	△2,790	—	△2,839	—	△1,844	—
23年3月期	107,705	△3.2	1,551	△48.3	1,133	△59.6	1,921	△17.3

(注) 包括利益 24年3月期 △2,716百万円 (—%) 23年3月期 879百万円 (△70.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△13.39	—	△4.3	△2.7	△2.8
23年3月期	13.95	—	4.3	1.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 312百万円 23年3月期 247百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	94,953	41,412	43.2	297.87
23年3月期	118,613	44,821	37.5	322.75

(参考) 自己資本 24年3月期 41,032百万円 23年3月期 44,461百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△1,189	1,222	△19,824	3,238
23年3月期	5,197	1,561	△1,392	23,059

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	688	35.9	1.6
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,600	7.2	△3,200	—	△3,200	—	△3,300	—	△23.96
通期	110,000	10.1	1,000	—	1,200	—	700	—	5.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	137,976,690 株	23年3月期	137,976,690 株
② 期末自己株式数	24年3月期	222,373 株	23年3月期	216,826 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	137,756,483 株	23年3月期	137,767,104 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	91,764	△7.9	△3,372	—	△3,584	—	△2,267	—
23年3月期	99,637	△3.7	1,053	△56.0	545	△74.9	1,570	△20.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△16.46	—
23年3月期	11.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	86,588		37,410		43.2	271.58		
23年3月期	110,034		41,244		37.5	299.39		

(参考) 自己資本 24年3月期 37,410百万円 23年3月期 41,244百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「1. 経営成績(4)事業等のリスク」をご覧ください。
2. 平成25年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。決定次第、速やかに開示いたします。詳細は、【添付資料】5ページ「1. 経営成績(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は平成24年5月15日(火)に、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(開示の省略)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

全般的概況

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災（以下、震災）やその後の電力供給不足、タイの洪水被害の影響などにより経済活動が停滞する中で、サプライチェーンの立て直しにより生産活動は緩やかに持ち直す動きが見られました。しかしながら、欧州の政府債務危機、高水準の円高、原油高などが影響し、総じて厳しい状況が継続することとなりました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めましたが、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、海上機器事業、通信機器事業およびソリューション・特機事業で前期を下回り、998億7千1百万円（前連結会計年度比7.3%減）となりました。

利益につきましては、売上高の大幅な減少や円高の影響などにより、営業損失が27億9千万円（前連結会計年度は15億5千1百万円の営業利益）、経常損失が28億3千9百万円（前連結会計年度は11億3千3百万円の経常利益）となりました。また、特別利益の「固定資産売却益」11億7千5百万円および「投資有価証券売却益」8億9千万円、ならびに特別損失の「減損損失」6億5千3百万円などにより、当期純損失は18億4千4百万円（前連結会計年度は19億2千1百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益または損失は、営業利益または営業損失ベースの数値であります。

(海上機器事業)

中国向けを中心とした商船新造船分野や、商船換装分野が堅調に推移したものの、ワークポート分野や漁船向け分野が減少しました。この結果、売上高は294億9千3百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。また、円高による為替の影響などにより、セグメント損失は4億8千3百万円（前連結会計年度は10億3千5百万円のセグメント利益）となりました。

(通信機器事業)

海外向けの業務用無線機・通信インフラ関連機器が大幅に減少しました。また、ITS関連機器も自動車関連市場が震災やタイの洪水による影響を受けたことにより減少しました。この結果、売上高は150億2千万円（前連結会計年度比13.3%減）、セグメント損失は28億1千8百万円（前連結会計年度は15億1千5百万円のセグメント損失）となりました。

(ソリューション・特機事業)

地上波デジタル放送機器の整備が一巡した影響により、放送システムが大幅に減少しました。また、震災や大型台風の影響による公共事業の見直しや発注時期のずれ込みなどで県・市町村防災行政無線システムなども大幅に減少しました。この結果、売上高は468億9千2百万円（前連結会計年度比10.7%減）、セグメント損失は3億1千万円（前連結会計年度は21億2百万円のセグメント利益）となりました。

(その他)

上記のセグメントに含まれない「その他」（連結子会社の業績等）の売上高は84億6千6百万円（前連結会計年度比2.0%増）、セグメント利益は8億2千9百万円（前連結会計年度は8千6百万円のセグメント損失）となりました。

注. 当社グループは主要セグメントの区分を以下のとおりとしております。

主要セグメント区分	海上機器事業	通信機器事業	ソリューション・特機事業
主要製品	海事衛星通信装置	GPS受信機	放送システム
	船舶通信装置	PHS端末機器	県・市町村防災行政システム
	船舶用レーダ	業務用無線電話装置	水・河川情報システム
	漁労機器	加入者無線装置	航空・気象システム
	電子海図情報表示装置	送信増幅装置	道路情報システム
	統合ブリッジシステム	移動体通信用測定器	土砂災害予警報システム
	VHF無線電話装置	SAWフィルタ	特殊通信機

②次期の見通し

当社グループを取り巻く経済環境の見通しにつきましては、欧州の政府債務危機や原油高、これらを背景とした新興国経済の減速懸念、さらには円高など、依然として厳しい状況が継続するものと思われま。

このような状況下、当社グループといたしましては、4期連続となった減収に歯止めをかけ、収益を回復させることが最大の経営課題であると認識しております。このため、今後の拡大が予想される防災関連需要や、通信トラフィックの増大に伴う通信インフラ需要を確実に取り込むとともに、新規事業の創出、新規顧客の開拓等に全力を傾注し、収益の回復を図ります。また、成長市場への経営資源の集中と抜本的なコスト構造の変革により、収益体質を強化すべく事業構造改革に取り組んでまいります。

事業別の取り組みは以下のとおりです。

(海上機器事業)

主力の商船新造船市場は船腹過剰の状況であり、今後、建造隻数の世界的な減少が予想されます。このため、ルール改正（電子海図情報表示装置の搭載義務等）による特需がある商船換装市場での売上拡大に注力します。また東南アジア地区を中心に、ワークボート向け機器などの中小型機器のシェア拡大を図ります。

(通信機器事業)

ITS関連機器は、自動車産業の復調に伴い需要の回復が期待できるカーナビ市場などの顧客拡大を図るとともに、建機向けなどカーナビ以外の市場および海外市場へ販路を拡大します。業務用無線機は、北米向け製品と鉄道向けシステムを中心に事業活動に取り組み、通信インフラはスマートフォンの普及に伴い関連投資が本格化する中でその対応機器を拡販します。通信モジュールは、OA用機器・産業用機器、車載機器、スマートグリッドなどの市場をターゲットに事業を展開します。

(ソリューション・特機事業)

昨年の震災を受け、震災復興や全国防災事業に政府予算が重点配分されていること、また消防無線のデジタル化、県防災システムの更新が予定されていることにより、これら事業の確実な受注獲得に注力します。また、民需事業と海外事業については、高電圧直流給電システムを軸とした環境・エネルギー事業や船舶航行・港湾監視システムの拡販などに注力します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末比236億5千9百万円減少し、949億5千3百万円となりました。これは、親会社への預け入れにより「関係会社短期貸付金」が前連結会計年度末比12億1千5百万円増加したものの、「現金及び預金」が前連結会計年度末比23億5千3百万円、「有価証券」が前連結会計年度末比174億9千7百万円それぞれ減少し、また、投資有価証券の売却等により「投資有価証券」が前連結会計年度末比30億4千8百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末比202億5千1百万円減少し、535億4千万円となりました。これは、主に「支払手形及び買掛金」が前連結会計年度末比15億8千万円減少したことや「長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）」が前連結会計年度末比185億5千1百万円減少したことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比34億8百万円減少し、414億1千2百万円となりました。これは、主に「利益剰余金」が前連結会計年度末比25億3千3百万円減少したことや「その他有価証券評価差額金」が前連結会計年度末比8億8千3百万円減少したことによります。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末と比べ5.7ポイント上昇し、43.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動において11億8千9百万円減少、投資活動において12億2千2百万円増加、財務活動において198億2千4百万円減少した結果、前連結会計年度末と比較して198億2千万円減少（前連結会計年度は51億9千8百万円の資金増加）し、当連結会計年度末における資金残高は32億3千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失14億5千5百万円となり、売上債権の減少額8億2千6百万円等により資金が増加したものの、仕入債務の減少額15億7千7百万円等により資金が減少し、11億8千9百万円の資金減少（前連結会計年度は51億9千7百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10億7千6百万円や親会社への預け入れによる短期貸付金の増加12億1千5百万円により資金が減少したものの、投資有価証券の売却による収入25億9千7百万円や有形固定資産の売却による収入11億5千5百万円により資金が増加し、12億2千2百万円の資金増加（前連結会計年度は15億6千1百万円の資金増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出187億5千1百万円や配当金の支払額6億8千4百万円により、198億2千4百万円の資金減少（前連結会計年度は13億9千2百万円の資金減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	35.2	33.1	37.5	37.5	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.6	17.4	24.1	26.2	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.4	—	2.4	4.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.1	—	22.5	12.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成21年3月期および平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、会社の業績や企業体質の強化などを勘案の上、当該事業年度の収益状況に応じつつ長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度の期末配当金につきましては、大変厳しい現下の状況に鑑み、誠に遺憾ながら見送ることとさせていただきます。また次期の配当金につきましても、第2四半期末は配当を行わず、期末の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます、決定次第、速やかに開示いたします。

なお、内部留保金の使途につきましては、今後の事業成長を中・長期的に推進するための設備投資および研究開発投資等に有効活用することとし、当社グループ全体での業績向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況などに影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①業績の年度末偏重に係るもの

当社グループは官公庁・自治体などに納入する割合が比較的高いことから、売上高が年度末に偏る傾向があります。

②需要動向に係るもの

当社グループの経営成績は、主要な需要先である官公庁・自治体の公共投資計画や通信業界の設備投資の動向によって影響を受ける可能性があります。また、当社グループは海外売上高の伸張を積極的に図っていく方針であり、世界各国の財政的・政治的不安定要因や新興経済諸国の成長が鈍化するリスクなど、グローバルな環境変化が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

③為替の変動に係るもの

当社グループの事業には外貨建て販売が含まれており、為替変動の影響を受けます。このため、為替予約および通貨オプションなどにより為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、当該リスクを完全に回避できる保証は無く、収益に影響を受ける可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

④部材入手に係るもの

当社グループで使用する部材は経済環境の変化や自然災害などにより入手困難になる可能性があります。例えば特定地域・製品分野の急発展や大規模な地震や火災、停電などにより、部材メーカーの供給能力、納期対応に問題が生じた場合、出荷計画に影響をおよぼし、あるいは部材価格高騰による収益性の悪化をもたらす可能性があります。

⑤特有の法的規制などに係るもの

当社グループは取引を行う各国において、安全保障などによる輸出制限、輸出入規制、環境・リサイクル関連など、様々な法令の適用を受けています。当社グループは法令などの遵守（コンプライアンス）をポリシーとして掲げて、社内規定などで明確化を行っていますが、予期しない法令の改正が行われた場合には、当社グループの活動の制限、コストの増加につながる可能性があります。

⑥製品の品質に係るもの

当社グループでは、製造・販売する製品について品質管理体制を整備し、設計・開発、調達および製造の各段階において高い品質水準の確保、向上に努めております。しかしながら、予期せぬ事情により大きな品質問題が発生する可能性が皆無ではありません。その場合には、当社グループの業績・財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

⑦災害などに係るもの

当社グループは、地震、火災、停電、風水害、感染症、その他の災害などによるマイナス影響を最小化するために、定期的な設備点検、防災訓練、電力供給不足、感染症に対する対策などを行っておりますが、影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす災害、事故の影響などが生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、無線通信事業において独自技術の開発と高品質の製品作りを目指し、健全な事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。また、最先端技術の研究開発および品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステム、リスクマネジメントシステム、情報セキュリティマネジメントシステムの確立により、お客様のニーズにお応えする価値ある製品とサービスの提供を推進し、無限の創意を通じて国際的に信頼をいただける企業として事業展開を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュ・フローを重視した経営に努めており、有利子負債・たな卸資産の圧縮や売上債権の早期回収、投資の選択と集中などを徹底し、さらなるキャッシュ・フローの創出に努めてまいります。

また、株主重視の姿勢を明らかにするため、ROEを経営指標に定めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

今後も先行き不透明な経済状況が続くことが予想され、当社を取り巻く経営環境も大変厳しいことが予想されます。このような状況下、当社は売上高の減少に歯止めをかけ、収益力のある企業体質とすべく、事業構造改革に取り組んでまいります。売上高を増やすべく、民需事業・海外事業に経営資源を集中し、拡大してまいります。グローバル市場での厳しい価格競争に対抗できるコストを実現すべく、グループ一体で海外生産・海外調達を推進してまいります。また、固定費の削減、生産性の向上により、強固な収益構造を構築いたします。さらに、グループ各社とのシナジー、他社との協業による環境エネルギーなど、新市場の開拓に注力してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,960	3,607
受取手形及び売掛金	45,984	※5 45,136
有価証券	17,660	162
商品及び製品	6,212	6,024
仕掛品	15,091	15,223
原材料及び貯蔵品	3,328	3,140
前渡金	1,020	724
繰延税金資産	319	316
関係会社短期貸付金	—	1,215
その他	546	771
貸倒引当金	△206	△223
流動資産合計	95,917	76,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 26,095	※1 26,424
減価償却累計額	△20,639	△20,955
建物及び構築物(純額)	5,455	5,468
機械装置及び運搬具	9,229	8,993
減価償却累計額	△8,410	△8,472
機械装置及び運搬具(純額)	818	520
工具、器具及び備品	16,868	16,053
減価償却累計額	△15,849	△15,171
工具、器具及び備品(純額)	1,018	881
土地	※1 1,964	※1 1,955
リース資産	217	266
減価償却累計額	△83	△125
リース資産(純額)	134	140
建設仮勘定	32	13
有形固定資産合計	9,424	8,980
無形固定資産		
	684	618
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,411	※2 5,362
長期貸付金	15	62
繰延税金資産	1,261	1,199
その他	4,474	4,208
貸倒引当金	△1,575	△1,579
投資その他の資産合計	12,586	9,253
固定資産合計	22,695	18,852
資産合計	118,613	94,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,063	※5 25,482
短期借入金	1,770	1,250
1年内返済予定の長期借入金	※1 18,763	※1 2,048
未払費用	2,122	2,056
リース債務	65	79
未払法人税等	256	295
前受金	2,241	1,902
預り金	195	209
製品保証引当金	123	841
災害損失引当金	100	—
その他	3,699	※5 4,142
流動負債合計	56,400	38,306
固定負債		
長期借入金	※1 2,942	※1 1,105
リース債務	162	144
繰延税金負債	721	96
退職給付引当金	12,167	12,494
役員退職慰労引当金	173	167
環境対策引当金	230	230
資産除去債務	352	344
その他	642	649
固定負債合計	17,392	15,233
負債合計	73,792	53,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	12,247	9,714
自己株式	△68	△70
株主資本合計	43,388	40,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,083	200
為替換算調整勘定	△10	△21
その他の包括利益累計額合計	1,073	179
少数株主持分	359	379
純資産合計	44,821	41,412
負債純資産合計	118,613	94,953

(2)連結損益計算書および連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	107,705	99,871
売上原価	※1, ※2 89,568	※1, ※2 85,562
売上総利益	18,137	14,309
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7	42
役員従業員給与手当	7,367	7,177
退職給付引当金繰入額	990	1,024
役員退職慰労引当金繰入額	48	48
研究開発費	2,582	3,159
その他	5,589	5,647
販売費及び一般管理費合計	※2 16,585	※2 17,100
営業利益又は営業損失(△)	1,551	△2,790
営業外収益		
受取利息	33	128
受取配当金	179	118
持分法による投資利益	247	312
特許権実施許諾料	12	10
その他	70	68
営業外収益合計	543	638
営業外費用		
支払利息	426	373
固定資産除却損	37	43
為替差損	435	234
その他	61	35
営業外費用合計	960	687
経常利益又は経常損失(△)	1,133	△2,839
特別利益		
貸倒引当金戻入額	37	—
固定資産売却益	—	1,175
投資有価証券売却益	1,963	890
その他	13	—
特別利益合計	2,014	2,066
特別損失		
投資有価証券評価損	103	22
投資有価証券売却損	235	—
減損損失	※3 61	※3 653
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	368	—
災害による損失	146	—
その他	6	6
特別損失合計	922	682
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,226	△1,455
法人税、住民税及び事業税	309	287
法人税等調整額	△32	80
法人税等合計	277	367
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,948	△1,823
少数株主利益	27	20
当期純利益又は当期純損失(△)	1,921	△1,844

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,948	△1,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,054	△879
為替換算調整勘定	△12	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△2
その他の包括利益合計	△1,068	*1, *2 △892
包括利益	879	△2,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	852	△2,738
少数株主に係る包括利益	26	22

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,704	14,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,704	14,704
資本剰余金		
当期首残高	16,504	16,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,504	16,504
利益剰余金		
当期首残高	10,739	12,247
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△688
当期純利益又は当期純損失(△)	1,921	△1,844
当期変動額合計	1,508	△2,533
当期末残高	12,247	9,714
自己株式		
当期首残高	△65	△68
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△68	△70
株主資本合計		
当期首残高	41,883	43,388
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△688
当期純利益又は当期純損失(△)	1,921	△1,844
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	1,504	△2,534
当期末残高	43,388	40,853

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,140	1,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,056	△883
当期変動額合計	△1,056	△883
当期末残高	1,083	200
為替換算調整勘定		
当期首残高	1	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	△10
当期変動額合計	△12	△10
当期末残高	△10	△21
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,142	1,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,068	△894
当期変動額合計	△1,068	△894
当期末残高	1,073	179
少数株主持分		
当期首残高	334	359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	20
当期変動額合計	24	20
当期末残高	359	379
純資産合計		
当期首残高	44,360	44,821
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△688
当期純利益又は当期純損失(△)	1,921	△1,844
自己株式の取得	△3	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,043	△874
当期変動額合計	460	△3,408
当期末残高	44,821	41,412

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,226	△1,455
減価償却費	1,413	1,291
減損損失	61	653
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48	41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	519	662
受取利息及び受取配当金	△212	△247
支払利息	426	373
持分法による投資損益(△は益)	△247	△312
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,175
投資有価証券評価損益(△は益)	103	22
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,728	△890
売上債権の増減額(△は増加)	2,593	826
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,449	242
仕入債務の増減額(△は減少)	2,476	△1,577
その他	△396	723
小計	5,738	△822
利息及び配当金の受取額	240	268
利息の支払額	△428	△399
法人税等の支払額	△353	△236
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,197	△1,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△112	△370
定期預金の払戻による収入	80	402
有価証券の純増減額(△は増加)	2	△0
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	△1,215
有形固定資産の取得による支出	△722	△1,076
有形固定資産の売却による収入	—	1,155
投資有価証券の取得による支出	△18	△6
投資有価証券の売却による収入	2,460	2,597
その他	△129	△264
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,561	1,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	320	△520
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△1,243	△18,751
配当金の支払額	△412	△684
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△54	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,392	△19,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	△167	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,198	△19,820
現金及び現金同等物の期首残高	17,860	23,059
現金及び現金同等物の期末残高	※ 23,059	※ 3,238

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社数 8社

- 1 ジェイ・アール・シー特機(株)
- 2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)
- 3 武蔵野電機(株)
- 4 日本無線硝子(株)
- 5 総合ビジネスサービス(株)
- 6 佐世保日本無線(株)
- 7 JRCシステムサービス(株)
- 8 JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED

2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 JRCマリンフォネット(株)

JRCマリンフォネット(株)は平成23年7月1日付でマリンフォネット(株)より商号を変更しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

1) 持分法適用子会社数 2社

- 1 JRCマリンフォネット(株)
- 2 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda.

なお、持分法適用子会社であった(株)ジェイアールシーテクニカは、平成23年4月1日付で連結子会社であるJRCシステムサービス(株)と合併しております。このため、当連結会計年度より持分法適用子会社数が減少しております。

2) 持分法適用関連会社数 2社

- 1 長野日本無線(株)
- 2 上田日本無線(株)

3) 持分法を適用していない子会社(結雅希(上海)貿易有限公司)および関連会社(株)ジェイ・ツー他)は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいので持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 製品および半製品

個別法(うち量産品は先入先出法、半製品は総平均法)に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- c 原材料及び貯蔵品
総平均法（うち無線通信装置の一部は先入先出法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- d 仕掛品
個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 10～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 7～8年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 繰延資産の処理方法
支出時の費用として処理しております。
- 3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 製品保証引当金
出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上しております。
- ③ 災害損失引当金
平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の発生に備えるため、その発生見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末の災害損失引当金残高はありません。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社は15年にわたり均等償却しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年～15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
なお、当社は、当連結会計年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(2,121百万円)を投資その他の資産「その他」に計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
国内連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。
- 4) 重要な収益及び費用の計上基準
工事契約に係る収益及び費用の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

- 5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

- 6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権および金銭債務
通貨オプション	外貨建金銭債権および金銭債務
通貨スワップ	外貨建金銭債権および金銭債務
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段およびヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。

- 7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

- 8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	352百万円	333百万円
土地	33	33
計	386	366

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	163百万円	208百万円
長期借入金	242	155

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,146百万円	2,347百万円

3 保証債務

連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
日本無線協力会協同組合	4百万円	日本無線協力会協同組合 4百万円
従業員住宅ローン	31	従業員住宅ローン 24
計	35	計 28

4 当社が取引銀行と締結していたコミットメントライン契約につきましては、契約の更新はしておりません。今後は親会社のキャッシュ・マネジメント・システム取引に参加することにより、運転資金の効率的な調達が可能となっております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	15,000百万円	コミットメントラインの総額 －百万円
借入実行残高	－	借入実行残高 －

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	89百万円
支払手形	－	363
設備支払手形	－	20

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1,047百万円	1,284百万円

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
一般管理費	4,213百万円	4,625百万円
当期製造費用	1,894	1,424
計	6,107	6,050

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都三鷹市	特機事業用資産	工具、器具及び備品	1百万円
東京都三鷹市	通信インフラ事業用資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア等	59百万円
合計			61百万円

当社グループは、原則として事業(本)部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしております。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしております。

当社の特機事業部および通信インフラ事業部に係る資産については、継続的な黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額61百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具6百万円、工具、器具及び備品50百万円、ソフトウェア3百万円等であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都三鷹市	特機事業用資産	工具、器具及び備品、 ソフトウェア	1百万円
東京都三鷹市	通信インフラ事業用資産	工具、器具及び備品	31百万円
東京都三鷹市	通信機器事業用資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア	620百万円
合計			653百万円

当社グループは、原則として事業(本)部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしております。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしておりません。

当社の特機事業部、通信インフラ事業部および通信機器事業部に係る資産については、継続的な黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額653百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具297百万円、工具、器具及び備品329百万円、ソフトウェア26百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△620百万円	
組替調整額	△890	△1,511百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	△10	△10
-------	-----	-----

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△4	△4
-------	----	----

税効果調整前合計		△1,527
----------	--	--------

税効果額		634
------	--	-----

その他の包括利益合計		△892
------------	--	------

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△1,511百万円	632百万円	△879百万円
為替換算調整勘定	△10	—	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	2	△2
その他の包括利益合計	△1,527	634	△892

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	137,976	—	—	137,976
合計	137,976	—	—	137,976
自己株式				
普通株式(注)	203	13	—	216
合計	203	13	—	216

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	688	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月8日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	137,976	—	—	137,976
合計	137,976	—	—	137,976
自己株式				
普通株式 (注)	216	5	—	222
合計	216	5	—	222

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	688	5	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	5,960百万円	3,607百万円
有価証券	17,660	162
計	23,621	3,770
預入期間が3か月を超える 定期預金	△402	△370
取得日から償還日までの期間が 3か月を超える債券	△159	△161
現金及び現金同等物の期末残高	23,059	3,238

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に無線通信機器を製造・販売しております。当社は、製品・サービス別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また連結子会社は個々の会社別に、グループ経営の見地から事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社事業部門および個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「海上機器事業」、「通信機器事業」、および「ソリューション・特機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「海上機器事業」の主な製品は、海事衛星通信装置、船舶通信装置、船舶用レーダ、漁労機器、電子海図情報表示装置、統合ブリッジシステム、VHF無線電話装置等であります。「通信機器事業」の主な製品は、GPS受信機、PHS端末機器、業務用無線電話装置、加入者無線装置、送信増幅装置、移動体通信用測定器、SAWフィルタ等であります。「ソリューション・特機事業」の主な製品は、放送システム、県・市町村防災行政システム、水・河川情報システム、航空・気象システム、道路情報システム、土砂災害予警報システム、特殊通信機等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は一般の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	29,593	17,332	52,482	99,409	8,296	107,705	—	107,705
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	6	40	48	5,951	5,999	△5,999	—
計	29,595	17,338	52,523	99,457	14,247	113,704	△5,999	107,705
セグメント利益 又は損失(△)	1,035	△1,515	2,102	1,622	△86	1,536	15	1,551
セグメント資産	17,729	11,342	35,688	64,760	9,453	74,214	44,399	118,613
その他の項目								
減価償却費	120	178	230	529	222	752	660	1,413
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	194	154	207	555	184	739	575	1,315

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における特機事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額16百万円等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり、主に当社の共用資産、投資その他の資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、事業セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	29,493	15,020	46,892	91,405	8,466	99,871	—	99,871
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	2	46	50	6,200	6,251	△6,251	—
計	29,494	15,022	46,938	91,456	14,666	106,122	△6,251	99,871
セグメント利益 又は損失(△)	△483	△2,818	△310	△3,611	829	△2,782	△8	△2,790
セグメント資産	16,172	11,355	34,944	62,472	10,124	72,597	22,356	94,953
その他の項目								
減価償却費	134	177	97	410	225	635	655	1,291
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	133	352	408	894	258	1,152	348	1,501

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における特機事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△11百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり、主に当社の共用資産、投資その他の資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、事業セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
77,429	10,681	8,153	4,713	6,727	107,705

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
73,518	10,090	6,972	3,466	5,822	99,871

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	海上機器	通信機器	ソリューション ・特機	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	59	1	—	—	61

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	海上機器	通信機器	ソリューション ・特機	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	651	1	—	—	653

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	322.75円	297.87円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	13.95円	△13.39円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	1,921	△1,844
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	1,921	△1,844
期中平均株式数 (千株)	137,767	137,756

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,138	1,882
受取手形	2,744	2,962
売掛金	41,627	40,559
有価証券	17,500	2
商品及び製品	6,252	6,086
仕掛品	13,471	13,654
原材料及び貯蔵品	2,905	2,730
前渡金	1,026	732
前払費用	8	27
短期貸付金	18	1,432
未収入金	392	617
その他	137	113
貸倒引当金	△202	△219
流動資産合計	90,019	70,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,928	23,244
減価償却累計額	△18,280	△18,535
建物(純額)	4,648	4,708
構築物	1,292	1,294
減価償却累計額	△1,142	△1,153
構築物(純額)	150	140
機械及び装置	8,227	7,944
減価償却累計額	△7,482	△7,518
機械及び装置(純額)	744	425
車両運搬具	37	39
減価償却累計額	△32	△34
車両運搬具(純額)	5	4
工具、器具及び備品	15,433	14,631
減価償却累計額	△14,526	△13,852
工具、器具及び備品(純額)	907	778
土地	1,879	1,870
リース資産	159	163
減価償却累計額	△64	△90
リース資産(純額)	95	73
建設仮勘定	32	13
有形固定資産合計	8,464	8,015
無形固定資産		
ソフトウェア	526	437
ソフトウェア仮勘定	55	63
リース資産	74	56
その他	1	1
無形固定資産合計	658	558

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,259	2,745
親会社株式	2,719	—
関係会社株式	2,160	2,160
出資金	6	5
関係会社出資金	38	38
長期貸付金	7	7
関係会社長期貸付金	—	49
従業員に対する長期貸付金	7	5
破産更生債権等	1,556	1,559
前払年金費用	2,431	2,121
その他	281	317
貸倒引当金	△1,575	△1,579
投資その他の資産合計	10,892	7,432
固定資産合計	20,014	16,007
資産合計	110,034	86,588
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,444	2,022
買掛金	24,136	22,816
1年内返済予定の長期借入金	18,600	1,800
リース債務	51	53
未払金	439	540
未払費用	4,263	4,379
未払法人税等	136	127
前受金	2,219	1,879
預り金	715	964
設備関係支払手形	7	55
製品保証引当金	123	841
災害損失引当金	100	—
その他	246	525
流動負債合計	53,484	36,006
固定負債		
長期借入金	2,700	900
リース債務	128	86
繰延税金負債	721	96
退職給付引当金	10,540	10,883
環境対策引当金	227	227
資産除去債務	352	344
その他	635	632
固定負債合計	15,305	13,171
負債合計	68,790	49,177

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金		
資本準備金	16,504	16,504
資本剰余金合計	16,504	16,504
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	187
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	403
別途積立金	6,800	7,800
繰越利益剰余金	2,253	△2,293
利益剰余金合計	9,053	6,096
自己株式	△68	△70
株主資本合計	40,193	37,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,050	175
評価・換算差額等合計	1,050	175
純資産合計	41,244	37,410
負債純資産合計	110,034	86,588

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	99,637	91,764
売上原価		
製品・半製品期首たな卸高	6,557	6,252
当期製品製造原価	84,101	80,154
合計	90,658	86,406
他勘定振替高	653	646
製品・半製品期末たな卸高	6,252	6,086
売上原価合計	83,753	79,673
売上総利益	15,884	12,091
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	227	220
広告宣伝費	157	141
貸倒引当金繰入額	6	44
役員従業員給与手当	6,448	6,298
退職給付引当金繰入額	939	973
福利厚生費	1,127	1,120
旅費交通費及び通信費	712	690
減価償却費	191	169
賃借料	662	629
研究開発費	2,522	3,109
雑費	1,835	2,066
販売費及び一般管理費合計	14,831	15,464
営業利益又は営業損失(△)	1,053	△3,372
営業外収益		
受取利息	32	128
受取配当金	342	266
特許権実施許諾料	12	10
その他	17	31
営業外収益合計	405	436
営業外費用		
支払利息	389	343
固定資産除却損	33	42
為替差損	434	232
その他	55	30
営業外費用合計	912	648
経常利益又は経常損失(△)	545	△3,584

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	37	—
固定資産売却益	—	1,175
投資有価証券売却益	1,958	889
その他	6	—
特別利益合計	2,002	2,065
特別損失		
投資有価証券評価損	63	22
投資有価証券売却損	235	—
減損損失	61	653
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	368	—
災害による損失	144	—
その他	—	6
特別損失合計	874	682
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,673	△2,202
法人税、住民税及び事業税	103	65
法人税等合計	103	65
当期純利益又は当期純損失(△)	1,570	△2,267

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,704	14,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,704	14,704
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,504	16,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,504	16,504
利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	190
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△3
当期変動額合計	—	187
当期末残高	—	187
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	403
当期変動額合計	—	403
当期末残高	—	403
別途積立金		
当期首残高	5,300	6,800
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,000
当期変動額合計	1,500	1,000
当期末残高	6,800	7,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,596	2,253
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△688
当期純利益又は当期純損失(△)	1,570	△2,267
固定資産圧縮積立金の積立	—	△190
固定資産圧縮積立金の取崩	—	3
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△403
別途積立金の積立	△1,500	△1,000
当期変動額合計	△343	△4,546
当期末残高	2,253	△2,293

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,896	9,053
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△688
当期純利益又は当期純損失(△)	1,570	△2,267
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,156	△2,956
当期末残高	9,053	6,096
自己株式		
当期首残高	△65	△68
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△68	△70
株主資本合計		
当期首残高	39,039	40,193
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△688
当期純利益又は当期純損失(△)	1,570	△2,267
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	1,153	△2,957
当期末残高	40,193	37,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,112	1,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,061	△875
当期変動額合計	△1,061	△875
当期末残高	1,050	175
純資産合計		
当期首残高	41,151	41,244
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△688
当期純利益又は当期純損失(△)	1,570	△2,267
自己株式の取得	△3	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,061	△875
当期変動額合計	92	△3,833
当期末残高	41,244	37,410

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(注)

【添付資料】の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。